

令和元年度（平成 31 年度）

事業報告書

学校法人富山国際学園

目 次

1 法人の概要	
(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	1
(3) 学校法人の沿革	1
(4) 設置する学校・学部・学科等	1
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	1
(6) 収容定員充足率	2
(7) 役員の概要	2
(8) 評議員の概要	2
(9) 教職員の概要	2
2 事業の概要	
(1) 主な教育・研究の概要	3
(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	6
3 財務の概要	
(1) 決算の概要	7
(2) その他（有価証券の状況等）	11
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	12
別紙	
(1) 役員等一覧	13
(2) 卒業の認定に関する方針等	15

1 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人富山国際学園
- ② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等
富山県富山市願海寺水口 444 番地
電話 076 (436) 5139、FAX 076 (436) 5444、HP アドレス www.tii.ac.jp

(2) 建学の精神 「高い知性と広い教養、健全にして豊かな個性を備えた人材の育成」

(3) 学校法人の沿革

昭和 38 年 1 月	学校法人富山女子短期大学設立認可
昭和 38 年 4 月	富山女子短期大学開学
昭和 39 年 4 月	富山女子短期大学附属高等学校開校
昭和 52 年 4 月	富山女子短期大学附属みどり野幼稚園開園
平成元年 12 月	学校法人富山国際学園寄附行為変更認可
平成 2 年 4 月	富山国際大学開学
平成 4 年 4 月	富山国際大学附属高等学校に校名変更
平成 12 年 4 月	富山短期大学及び富山短期大学附属みどり野幼稚園に校名変更

(4) 設置する学校・学部・学科等

- ① 富山国際大学
 - 現代社会学部 現代社会学科
 - 子ども育成学部 子ども育成学科
- ② 富山短期大学
 - 食物栄養学科
 - 幼児教育学科
 - 経営情報学科
 - 健康福祉学科
 - 専攻科食物栄養専攻
- ③ 富山国際大学附属高等学校 全日課程普通科
- ④ 富山短期大学附属みどり野幼稚園

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和元年 5 月 1 日現在)

学 校 名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
富山国際大学	現代社会学部	120	146	490	483
	子ども育成学部	90	99	350	399
富山短期大学	食物栄養学科	80	89	160	165
	幼児教育学科	80	92	160	179
	経営情報学科	110	133	220	255
	健康福祉学科	40	42	100	72
	専攻科・食物栄養	15	11	30	26
附属高等学校	全日課程普通科	255	269	760	828
みどり野幼稚園			34	110	83

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
富山国際大学	95.1	95.7	101.7	102.9	105.0
富山短期大学	103.5	104.6	98.1	97.0	104.0
付属高等学校	109.7	113.6	111.9	117.5	108.9
みどり野幼稚園	120.2	115.5	89.0	76.0	75.5

(7) 役員の概要 (令和2年3月31日現在・別紙「役員等一覧」参照)

- ① 定数 理事 20人以上26人以内
監事 3人
- ② 現員 理事 20人
監事 3人

(8) 評議員の概要 (令和2年3月31日現在・別紙「役員等一覧」参照)

- 定数 41人以上53人以内
現員 41人

(9) 教職員の概要

(令和元年5月1日現在)

		教 員 数				事 務 職 員	平均年齢	
		学長等	本 務	兼 務	計		教 員	事 務
学園本部						3		57.3
国際大学	現代社会学部		22	14	36	22	54.0	49.8
	子ども育成学部		20	26	46		55.1	
	小 計	3	42	40	85		55.6	
富山短大	食物栄養学科		11	10	21	24	48.7	44.8
	幼児教育学科		10	9	19		54.9	
	経営情報学科		11	7	18		41.7	
	健康福祉学科		6	15	21		55.3	
	小 計	1	38	41	80		52.8	
付属高校		1	50	18	69	4	45.0	56.5
幼稚園		(1)	7		7		41.4	・
合 計		5	137	99	241	53	50.8	48.5

※ 兼務教員 学内の兼務者を除く数で示す。

2 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- ① 「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」及び「入学者の受け入れに関する方針」
別紙「卒業の認定に関する方針等」参照)

② 主な事業の概要

i 学園本部

- a 富山国際学園将来構想のとりまとめ等
少子高齢化や情報化、国際化の進展などの社会情勢の変化を踏まえ、学園の持続可能な発展を目指し、学園設立 60 周年に向けた将来構想を取りまとめ、それをベースとした学園中期事業計画（令和元年～5 年）を作成しました。
- b 学園情報教育研究センターの設置
学園が設置する各学校が一体的・効果的に情報分野の教育研究や情報基盤の整備等を推進するために、「富山国際学園情報教育研究センター」を設置するとともに、県内最大の総合情報関連企業である株式会社インテックと包括連携協定を締結しました。
- c 新駅（願海寺）設置に向けた取り組み
前年度に引き続き、呉羽キャンパスの交通アクセスを改善するため、新駅構想の策定など期成同盟会と協力し、新駅設置に向けた取組を進めました。

ii 富山国際大学

a 教育・研究活動

(a) 授業改革等の推進

学生の成長を保证するための教育の質向上、国際化・情報化に対応できる人材の育成、個性を伸ばせる学生生活やキャリア支援などを基本目標とした新たなアクションプラン（2018～2022）に基づき、FD 研修、授業改善アンケートや教員による授業互見などをはじめとした継続的な授業の改善を進めるとともに、IT や 5G を活用したスマートキャンパス化の推進に着手しました。

(b) 教育研究活動

国の科学研究費助成事業をはじめとして、24 件、20 百万円余の外部資金を獲得するなど、研究の推進に努めました。

b 地域貢献・国際交流活動

(a) 公開講座

富山国際学園サテライト・オフィス「地域交流センター」をはじめ、2 会場（CiC、南砺サテライト）で 22 講座を開講し、受講者は延べ 256 人に上りました。

(b) ボランティア活動

現代社会学部では「地域づくり実習」、子ども育成学部では「地域社会参加活動」など、正課で地域でのボランティアを必須としており、全学での体系的な制度となっています。また、COC+事業の推進と副専攻プログラム「地域創生人材育成プログラム」の運用から、学生の自主的な正課外活動も積極的に支援しています。令和元年度の目立った活動では、呉羽キャンパスにおける「子ども食堂」の本格オープン（10 回）、滑川市の「ふるさと龍宮まつり」の企画・運営等への連携などがありました。

(c) 国際交流活動

インターナショナルプログラムズ（留学）による派遣をはじめとして、異文化研修、

グローバルキャンパス研修（専門研修）、海外インターンシップなど多様な海外派遣プログラムを実施した結果、9か国に57名の学生を派遣するとともに、交換留学生などとして6か国から35名を受け入れました。また、新たに、サセックス大学（英国）、ミズーリ州立大学（米国）、瀋陽師範大学（中国）の3大学と学術交流協定を締結し、協定提携校は延べ25校となりました。

c 課外活動

ボート部は男子が全日本新人選手権大会のダブルスカルで優勝、また、女子は全日本選手権及び全日本大学選手権の舵手なしペアで準優勝、さらに、女子ハンドボールは北信越学生秋季1部リーグ戦で優勝し、11回目の全国大会出場を果たしたほか、陸上競技部は北信越学生陸上競技対抗選手権大会の男子ハンマー投げで北信越学生新記録を樹立して優勝するなど、幅広い分野で活躍しました。

d 各学部の状況

(a) 現代社会学部

地域のグローバル化に対応する人材育成に寄与するため、英語国際キャリア専攻2年生7名が後期にアメリカ、カナダ、フランス、イギリスに留学したほか、他専攻の学生においても異文化研修、留学による海外体験を積むとともに、専攻の学びを海外に広げ、44名が海外研修に参加しました。さらに、地域活動では、南砺市をはじめとする市町村と連携した取組みを行い、観光まちづくりコンテストに入賞するなど、教員と学生が一丸となって地域の課題解決に取り組んでいます。

(b) 子ども育成学部

子どもの育ちとその環境を一体的に捉えた「教育と福祉のハイブリッド」を教育理念に掲げ、地域に貢献できる人材育成に引き続き取り組んでおります。また、異文化研修や留学（16名）やインターンシップ（40名）などの参加とともに、小学校支援活動として理科実験アシスタントや英語学習パートナーにも68名の学生が参加しております。

iii 富山短期大学

a 教育・研究活動

(a) 授業改革等の推進

教育の質保証を高めるため、平成26年度から文部科学省の補助を受け、学習成果の可視化に取り組み、学修成果の継続的な向上に努めております。

また、福祉学科について、「介護」、「福祉ビジネス」「ソーシャルワーク」を3本柱とする「健康福祉学科」に改組するとともに、幼児教育学科及び健康福祉学科について、専門実践教育訓練給付制度を導入し、学生の経済的負担の軽減を図りました。

(b) 教育研究活動

国の科学研究費助成事業をはじめとして、10件、8百万円余の外部資金を獲得するなど、研究の推進に努めました。

b 地域貢献・国際交流活動

(a) 公開講座

呉羽キャンパスをはじめ6会場で19講座を開講し、受講者は延べ618人に上りました。

(b) ボランティア活動

学生の人間力向上の手段として、ボランティア活動への参加を推奨する取組を、全学を挙げて実施しています。令和元年度は、422件の依頼に対し富山マラソンなど169件の活動に学生が参加しました。また、学生1人当たりのボランティア参加回数は、

年平均 2.5 回であり、年間を通して積極的に地域貢献活動に携わりました。

c 各学科の状況

(a) 食物栄養学科

教職課程の再課程認定を受け、栄養教諭二種免許の教育課程をスタートしました。また、本学が中核（学術総会会長）となって日本栄養改善学会学術総会（約 2,500 名参加）を開催したほか、魚津漁業協同組合との連携協定（水産加工品開発研究）を締結し、さらには、食肉惣菜創作発表会「ミートデリカコンテスト 2019」全国大会において、1 年生が審査員特別賞を受賞しました。

(b) 幼児教育学科

就職希望者全員が専門職として就職し、人材難が叫ばれている保育分野と福祉分野に巣立ち、地域に貢献しました。また、幼稚園教諭の教職課程の再課程認定及び指定保育士施設指定基準の見直しを受け、更なる実践力の向上を目指して教育課程を大幅に変更しました。さらに、オレンジリボン活動や地域防災福祉マップの作製など学生が積極的に地域課題の解決に取り組みました。

(c) 経営情報学科

学生の就職活動モチベーションを計画的に高めるため、1 年生の 11 月から地元有力企業の協力を得て、「学内企業研究会」や「学内企業説明会」を開催するなどの取組みを進めることにより、引き続き、就職率 100%を達成しております。なお、本学への求人企業数は米中の貿易摩擦問題等の影響から対前年度比 20%減となり、学生の「売り手市場」から企業側の「買い手市場」へ徐々に変化する兆しがみられます。

(d) 健康福祉学科

健康福祉学科へと学科名称を変更し、また、個別指導をより徹底できるゼミ担任制を導入するとともに、幅広い学びの場の提供と資格取得を進めるため、「頑張る介護事業所に学ぶ就職特別講座」など、新しい企画も積極的に展開しました。さらに、介護福祉士養成課程の令和 3 年度施行に向け、認知症ケア、IC 機器活用、チームマネジメントなど介護ニーズの多様化・複雑化・高度に対応した教育課程全体の見直しを進めました。

(e) 専攻科食物栄養専攻

専攻科 2 年生 15 名のうち 7 名が(独)大学評価・学位授与機構より学位を授与されたほか、管理栄養士国家試験制度の変更に伴う研究生制度のもと、研究生 13 名のうち 10 名が管理栄養士資格を取得しました。

iv 付属高等学校

a 教育研究活動

(a) ICT (Information Communication Technology) 教育の推進

平成 28 年度から全校生徒が iPad を持つ ICT 教育推進校となり、県内でも最先端の教育を展開しております。このため、新型コロナウイルス感染症による令和 2 年 3 月の小中高校の一斉休校が実施された際にも遠隔授業により生徒の学修支援を行うことができました。

(b) 国際交流活動の推進と学校のグローバル化

全国規模の各種英語スピーチコンテストにおいて最優秀賞をはじめとして上位入賞者が多数出しており、特に、高校生英語ディベート大会においては、全国ランキングが前年度の 5 位に続き 13 位と全国トップクラスとなっております。

また、本校に来校した世界 6 か国 10 校の姉妹校の生徒たちとの交流やアメリカのランドルフ・メイコンカレッジの日本語を履修している大学生とのスカイプを使った交流を

引き続き行ったほか、新たに、アメリカの名門大学の学生1名に本校生徒5名を1ユニットとした、問題解決型の研修(エンパワーメントプログラム)も8月に実施しました。

今後とも、ユネスコスクールとして姉妹校や提携校のネットワークを十分に活用しながら、交流活動を主導し、グローバルなステージで「持続可能な発展」に貢献できる生徒を育成する新たなプログラム開発を進めていきます。

b 課外活動

運動部ではテニス部男女、バドミントン部、柔道部、水泳(飛込)が、文化部では、新聞部、英語部、メディアテクノロジー部、放送部が全国大会出場を果たし、日頃の練習の成果を遺憾なく発揮し、それぞれが優秀な成績を収めています。特に、水泳(飛込)の国際大会への出場や、英語部やユネスコ部の全国大会の入賞など、これからの活躍がさらに期待されるところです。

v みどり野幼稚園

a 教育研究活動

(a) 幼稚園型認定こども園としての運営開始

平成31年4月から、幼稚園型認定こども園(利用定員1号90名、2号20名)として、運営を開始しました。これに伴い、開園時間を7:30~18:30までの11時間に拡大するとともに、長期休業中の保育を実施するようになったことで、共働き家庭等の保育ニーズや、日常的に保育を必要としない家庭の一時保育ニーズにも十分に 대응することが可能となりました。また、教育時間終了後の保育を、「にじグループ」の保育と設定し、長時間保育に配慮した運営を行いました。

(b) 子育て支援・保護者との連携

認定こども園として、地域の子育て家庭への支援を積極的に行い、従来、月1回実施していた親子クラブを毎週1回実施(年30回)の親子サークルに発展させました(延べ1,129人参加・保護者539人、児童590人)。

また、子育てや子どもの発達について悩む保護者が増加している現状を踏まえ、日々のコミュニケーションを深めるとともに、相談機会を活用し、積極的な保護者支援に取り組みました。

(c) 研究・研修、学園内連携

富山短期大学の幼児教育研究会の実施に合わせて、公開保育を行い、東京家政大学教授加藤繁美氏の指導を受けたほか、県内の保育者約100名の参加を得て、共に学ぶことができました。また、認定こども園にふさわしい教育課程の検討をテーマに園内研修を重ね、保育の質向上を図りました。

本園の使命である実習指導に関しては、富山短期大学、富山国際大学子ども育成学部学生の教育実習を受け入れ、大学との連携のもと、指導内容の充実に努めました。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

学園将来構想を踏まえた学園中期事業計画(令和元年度~5年度)のスタート年であり、学園状況教育研究センターの設置や株式会社インテックとの包括連携協定締結ははじめとして、大学におけるスマートキャンパス化推進の着手、短大における健康福祉学科への改組、幼稚園の認定こども園への移行など、概ね、順調なスタートを切ったところです。

3 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

i 貸借対照表の状況と経年比較

総資産額は、13,456百万円と前年度に比べ143百万円の増加、負債総額は1,211百万円で前年度に比べ80百万円の減少となりました。

総資産額の増加は、学園施設等充実引当特定資産などの増加によるもので、また、負債総額の減少は、未払金及び前受金の減少などによるものです。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固 定 資 産	11,782,367	11,986,687	12,073,556	12,185,464	12,500,691
流 動 資 産	864,445	968,015	1,082,519	1,127,485	954,899
資 産 の 部 合 計	12,646,812	12,954,702	13,156,075	13,312,949	13,455,590
固 定 負 債	600,372	598,367	584,834	584,812	571,855
流 動 負 債	579,866	652,800	695,782	706,457	639,239
負 債 の 部 合 計	1,180,238	1,251,167	1,280,616	1,291,269	1,211,094
基 本 金	14,181,878	14,300,256	14,515,941	14,690,557	14,736,774
繰 越 収 支 差 額	△ 2,715,304	△ 2,596,721	△ 2,640,482	△ 2,668,877	△ 2,492,278
純 資 産 の 部 合 計	11,466,574	11,703,535	11,875,459	12,021,680	12,244,496
負債の部及び純資産の部合計	12,646,812	12,954,702	13,156,075	13,312,949	13,455,590

ii 財務比率の経年変化

流動費比率は、約150%から約160%程度で推移しており、短期的な返済力には支障がない水準にあります。

積立率は、徐々に改善してきていますが、令和元年度末で74.3%と依然と低い水準にあり、さらに運用資産の充実に努めていく必要があります。

(単位：年・%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運用資産余裕比率(年)	1.6	1.7	1.7	1.7	2.0
流 動 比 率	149.1	148.3	155.6	159.6	149.4
総 負 債 比 率	9.3	9.7	9.7	9.7	9.9
前 受 金 保 有 率	170.0	177.0	186.1	177.0	184.2
基 本 金 比 率	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
積 立 率	65.7	69.3	69.8	69.5	74.3

② 資金収支計算書類関係

i 資金収支計算書の状況と経年比較

当年度の資金収入総額及び支出総額は、3,907百万円と前年度に比べ3,081百万円の減少となりましたが、前年度においてその他の固定資産から特定資産への内部資金の振替を行ったことからその他の収入が一時的に増加したことによるものです。

(単位：千円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	1,899,413	1,929,523	1,938,399	1,982,473	2,049,244
手数料収入	36,289	38,456	37,131	39,461	40,050
寄付金収入	6,496	12,554	2,900	2,230	46,769
補助金収入	687,421	674,608	708,011	693,373	624,831
資産売却収入	0	0	0	200	0
付随事業・収益事業収入	58,153	29,488	30,837	30,809	27,800
受取利息・配当金収入	7,428	6,205	5,360	3,713	2,412
雑収入	65,129	111,781	131,731	114,693	89,989
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	446,426	460,590	460,767	494,167	458,420
その他の収入	258,126	184,193	381,735	3,457,222	272,667
資金収入調整勘定	△ 572,541	△ 577,955	△ 663,728	△ 687,756	△ 579,709
前年度繰越支払資金	919,361	758,751	815,118	857,355	874,683
収入の部合計	3,811,701	3,628,194	3,848,261	6,987,940	3,907,156

支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	1,596,623	1,659,587	1,704,267	1,682,054	1,703,869
教育研究費支出	532,037	482,156	523,593	571,046	507,728
管理経費支出	122,315	117,289	122,351	118,024	127,869
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	7,334	27,914	235,718	343,659	20,808
設備関係支出	108,004	106,593	35,271	37,299	35,421
資産運用支出	567,509	475,741	406,117	3,334,978	629,232
その他の支出	202,596	83,474	139,678	179,485	154,375
資金支出調整勘定	△ 83,468	△ 139,678	△ 176,089	△ 153,288	△ 116,501
翌年度繰越支払資金	758,751	815,118	857,355	874,683	844,355
支出の部合計	3,811,701	3,628,194	3,848,261	6,987,940	3,907,156

ii 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支差額は、604百万円と前年度と比べ128百万円の増加となりましたが、これは、学生生徒等納付金及び寄付金が増加となった一方、補助金収入が減少したことなどによるものです。

施設整備等活動資金収支差額は、△52百万円と前年度に比べ326百万円の減少となりましたが、これは、平成30年度で幼稚園改築事業が終了したことによるものです。

その他の活動資金収支差額は、△582百万円と前年度に比べ支出超過額が502百万円増加しましたが、これは特定資産への繰出額の増加などによるものです。

支払資金は、年度当初の875百万円から年度末には845百万円と30百万円の減少となっております。

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,742,462	2,788,738	2,770,753	2,749,393	2,874,453
教育活動資金支出計	2,250,903	2,258,922	2,350,211	2,371,124	2,339,466
差 引	491,559	529,816	420,542	378,269	534,987
調 整 勘 定 等	△ 16,310	18,203	37,625	98,102	68,914
教育活動資金収支差額	475,249	548,019	458,167	476,371	603,901
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	10,430	7,207	78,180	113,847	4,000
施設整備等活動資金支出計	126,338	134,507	270,990	380,958	56,229
差 引	△ 115,908	△ 127,300	△ 192,810	△ 267,111	△ 52,229
調 整 勘 定 等	△ 4,110	5,691	△ 73,000	△ 111,355	0
施設整備等活動資金収支差額	△ 120,018	△ 121,609	△ 265,810	△ 378,466	△ 52,229
小 計(※1)	355,231	426,410	192,357	97,905	551,672
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	41,289	105,697	255,997	3,257,797	48,319
その他の活動資金支出計	557,130	475,740	406,117	3,338,374	630,319
差 引	△ 515,841	△ 370,043	△ 150,120	△ 80,577	△ 582,000
調 整 勘 定 等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 515,841	△ 370,043	△ 150,120	△ 80,577	△ 582,000
支払資金の増減額(※2)	△ 160,610	56,367	42,237	17,328	△ 30,328
前年度繰越支払資金	919,361	758,751	815,118	857,355	874,683
翌年度繰越支払資金	758,751	815,118	857,355	874,683	844,355

※1 教育活動資金収支差額及び施設整備等活動収支差額の合計額を示す。

※2 小計(※1)及びその他の活動資金収支差額の合計額を示す。

iii 財務比率の経年比較

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動資金収支差額比率	17.3	19.7	16.5	17.3	21.0

③ 事業活動収支計算書関係

i 事業活動収支計算書の状況と経年比較

当年度収支は、学生生徒等納付金の増加や幼稚園改築事業の終了などにより、177百万円の黒字と前年度の28百万円の赤字から改善しました。

(単位：千円)

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動 収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,899,413	1,929,523	1,938,399	1,982,473	2,049,244
	手数料	36,289	38,456	37,131	39,461	40,050
	寄付金	7,043	12,674	3,514	2,444	47,042
	経常費等補助金	676,990	667,402	629,831	579,727	620,831
	付随事業収入	58,153	29,488	30,837	30,809	27,800
	雑収入	73,108	111,918	132,544	116,619	114,979
	教育活動収入計	2,750,996	2,789,461	2,772,256	2,751,533	2,899,946
	事業活動支出の部					
	人件費	1,606,492	1,657,678	1,691,581	1,683,943	1,716,076
	教育研究経費	827,884	789,755	843,652	892,675	836,508
	管理経費	124,109	119,465	124,647	120,655	130,559
	徴収不能額等	0	955	355	0	0
教育活動支出計	2,558,485	2,567,853	2,660,235	2,697,273	2,683,143	
教育活動収支差額	192,511	221,608	112,021	54,260	216,803	
教育活動外 収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	7,428	6,205	5,360	3,713	2,412
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	7,428	6,205	5,360	3,713	2,412
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	7,428	6,205	5,360	3,713	2,412
	経常収支差額	199,939	227,813	117,381	57,973	219,215
特別 収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	199	0
	その他の特別収入	15,743	13,080	80,511	116,105	9,737
	特別収入計	15,743	13,080	80,511	116,304	9,737
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	2,759	3,926	25,968	28,057	6,136
	その他の特別支出	72	6	0	0	0
	特別支出計	2,831	3,932	25,968	28,057	6,136
	特別収支差額	12,912	9,148	54,543	88,247	3,601
	基本金組入前当年度収支差額	212,851	236,961	171,924	146,220	222,816
基本金組入額合計	△ 95,479	△ 136,578	△ 215,685	△ 174,615	△ 46,217	
当年度収支差額	117,372	100,383	△ 43,761	△ 28,395	176,599	
前年度繰越収支差額	△ 2,832,676	△ 2,715,304	△ 2,596,721	△ 2,640,482	△ 2,668,877	
基本金取崩額	0	18,200	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,715,304	△ 2,596,721	△ 2,640,482	△ 2,668,877	△ 2,492,278	
(参考)						
事業活動収入計	2,774,167	2,808,746	2,858,127	2,871,550	2,912,095	
事業活動支出計	2,561,316	2,571,785	2,686,203	2,725,330	2,689,279	

ii 財務比率の経年比較

人件費比率は、約60%前後とやや高い水準で推移しています。
 教育研究経費比率は、約30%前後で推移しており、教育研究活動の維持に必要な水準は確保されています。
 事業活動収支差額比率及び経常収支差額比率は、幼稚園改築事業（平成29～30年度）を終えたことから、令和元年度には従前の水準に回復しています。

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	58.2	59.3	60.9	61.1	59.1
教育研究経費比率	30.0	28.2	30.4	32.4	28.8
管理経費比率	4.5	4.3	4.5	4.4	4.5
事業活動収支差額比率	7.8	8.4	6.0	5.1	7.7
学生生徒等納付金比率	68.9	69.0	69.8	72.0	70.6
経常収支差額比率	7.2	8.1	4.2	2.1	7.6

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位：千円)

種 類	貸借対照表上計上額	時 価	差 額
出 資 金	5	5	0

② 借入金の状況

借 入 先	期末残高	利率	返 済 期 限
<該当なし>			

③ 学校債の状況

発 行 年 度	期末残高	利率	償 還 期 限
<該当なし>			

④ 寄附金の状況

(単位：千円)

寄附金の種類	寄 付 者	金 額	摘 要
一 般 寄 付 金	個人・企業	0	教育研究等資金として
特 別 寄 付 金	企業等	46,769	寄附講座資金として
現 物 寄 付 金	高校卒業記念等	5,781	美術品等
合 計		52,550	

⑤ 補助金の状況

各設置校の補助金の交付状況は次のとおりです。

(単位：千円)

補助金の種類	国際大学	富山短大	付属高校	幼 稚 園	合 計
国 庫 補 助 金	132,453	129,222	0	0	261,675
地方公共団体等補助金	2,898	1,038	294,334	64,886	363,156
合 計	135,351	130,260	294,334	64,886	624,831

⑥ 収益事業の状況
＜該当なし＞

⑦ 関連当事者等との取引の状況
i 関連当事者 ＜該当なし＞
ii 出資会社 ＜該当なし＞

⑧ 学校法人間財務取引 ＜該当なし＞

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

部門別収支では、大学及び高校は堅調に推移していますが、短大では収益力が減少しています。財務比率をみると、事業活動収支差額比率及び経常収支差額比率は、幼稚園園舎改築事業（平成29～30年度）の実施により、一時的に低下しましたが、従前の水準まで回復しております。また、流動比率は、約150～160％程度で推移しており、短期的な返済力には支障のない水準にありますが、積立率は、徐々に改善しているものの令和元年度末で74.3％と依然と低い水準にあり、さらに運用資産の充実に努めていく必要があります。

今後、教育研究活動の維持・向上のためには、人件費比率を低減させるとともに、教育研究経費比率を高めていく必要があります。また、大学及び短大施設の老朽化の進展を踏まえると、今後、改築又は修繕・改修費の増高が見込まれることから、引き続き、学生確保に積極的に取り組むなど、収益性をさらに高めるとともに、運用資産の充実に図り経営の安定性を高めていく必要があります。

役員等一覧

1 役員

理事 定数20人以上26人以内・現員20人

監事 定数 3人・現員 3人

(令和2年3月31日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
理事長	金岡克己	理事 平成27年 9月17日 理事長 平成29年 6月 1日	非常勤	(株) インテック相談役
常務理事	黒崎 紫抄代	理事 平成31年 4月 1日 常務理事 令和元年 5月31日	常勤	学園本部事務局長
理事	山地 清	平成26年 4月 1日	非常勤	富山信用金庫理事長
理事	若林 啓介	平成28年 5月31日	非常勤	(株) 若林商店代表取締役社長
理事	藤井 久丈	平成29年 4月 1日	非常勤	医療法人社団藤聖会理事長
理事	山本 修	平成30年 4月 1日	非常勤	富山県公営企業管理者
理事	今本 雅洋	平成28年 4月 1日	非常勤	富山市副市長
理事	水口 昭一郎	平成26年 4月 1日	非常勤	立山科学工業(株)代表取締役会長
理事	山田 圭藏	平成 8年 4月 1日	非常勤	元北陸電力(株)代表取締役会長
理事	高木 利久	令和元年 7月 1日	常勤	富山国際大学学長
理事	尾畑 納子	平成23年 4月 1日	常勤	富山国際大学現代社会学部長
理事	辻井 満雄	平成27年 4月 1日	常勤	富山国際大学子ども育成学部長
理事	大谷 孝行	平成28年 4月 1日	常勤	富山国際大学学務部長
理事	中島 るみ子	平成26年 4月 1日	常勤	富山国際大学事務部長
理事	宮田 伸朗	平成29年 4月 1日	常勤	富山短期大学学長
理事	深井 康子	平成30年 4月 1日	常勤	富山短期大学教務部長
理事	立島 真	平成29年 4月 1日	常勤	富山短期大学学生部長
理事	円佛 利康	平成29年 4月 1日	常勤	富山短期大学事務部長
理事	倉田 延邦	平成26年 4月 1日	常勤	富山国際大学附属高等学校校長
理事	石動 瑞代	平成29年 4月 1日	常勤	富山短期大学附属みどり野幼稚園長
監事	金森 勝雄	平成26年 6月27日	非常勤	舟橋村村長
監事	井田 善久	平成27年12月15日	非常勤	(社福) 新川むつみ園理事長
監事	新庄 幹夫	平成29年 6月27日	非常勤	富山県商工会議所連合会常任理事

2 評議員

定員41人以上53人以内・現員41人

(令和2年3月31日現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
金岡 克己	平成25年 3月28日	(株) インテック相談役
黒崎 紫抄代	平成31年 4月 1日	学園本部事務局長
山本 修	平成30年 4月 1日	富山県公営企業管理者
今本 雅洋	平成28年 4月 1日	富山市副市長
水口 昭一郎	平成 8年 4月 1日	立山科学工業(株) 代表取締役会長
山田 圭藏	平成 8年 4月 1日	元北陸電力(株) 代表取締役会長
高木 利久	平成31年 4月 1日	富山国際大学学長
尾畑 納子	平成23年 4月 1日	富山国際大学現代社会学部長
辻井 満雄	平成27年 4月 1日	富山国際大学子ども育成学部長
大谷 孝行	平成28年 4月 1日	富山国際大学学務部長
中島 るみ子	平成26年 4月 1日	富山国際大学事務部長
宮田 伸朗	平成14年 4月 1日	富山短期大学学長
深井 康子	平成30年 4月 1日	富山短期大学教務部長
立島 真	平成29年 4月 1日	富山短期大学学生部長
円佛 利康	平成29年 4月 1日	富山短期大学事務部長
倉田 延邦	平成26年 4月 1日	富山国際大学附属高等学校校長
石動 瑞代	平成29年 4月 1日	富山短期大学附属みどり野幼稚園長
奥野 詠子	令和元年 5月 1日	富山県議会経営企画常任委員会委員長
舎川 智也	平成31年 4月 1日	富山市議会議長
岩田 繁子	平成18年 5月31日	富山県婦人会長
梅田 ひろ美	平成26年 4月 1日	(株) ユニゾーン代表取締役会長
奥野 博之	平成 2年 4月 1日	オークス(株) 代表取締役会長
金岡 純二	平成 5年 9月 8日	(株) 富山第一銀行代表取締役会長
榊田 隆一郎	平成23年 4月 1日	(株) 榊田酒造店代表取締役
松井 竹史	平成13年 5月28日	テイカ製菓(株) 代表取締役社長
横山 哲夫	平成14年 5月29日	前北日本放送(株) 代表取締役社長
米田 祐康	平成23年 4月 1日	金剛薬品(株) 代表取締役会長
橋本 淳	平成29年 4月 1日	サクラボックス(株) 代表取締役社長
川腰 清志	平成25年 3月28日	老田地区自治振興会長
佐藤 栄治	平成29年11月 2日	富山国際大学後援会長
前田 利数	令和元年12月 2日	富山短期大学後援会長
伊勢 達哉	令和元年 5月31日	富山国際大学附属高等学校PTA会長
高野 愛	平成28年11月30日	富山国際大学卒業生
安川 和子	平成 2年11月 9日	富山短期大学卒業生
小林 岳志	平成27年 3月25日	富山国際大学附属高等学校卒業生
江端 留里美	平成23年11月11日	富山短期大学同窓会副会長
武内 孝憲	平成29年 5月29日	富山国際大学附属高等学校教育振興後援会長
盛永 宏太郎	平成17年 4月 1日	富山短期大学名誉教授
小芝 隆	平成28年 5月31日	富山短期大学名誉教授
押田 博	平成12年 9月28日	富山国際学園相談役
宮田 徹	平成21年 4月 1日	(社) 富山国際学園福祉会事務局長

I 富山国際大学

1 卒業認定・学位授与の方針

富山国際大学（以下、「本学」という。）は、「共存・共生の精神と知性を磨く教育を基本に、時代の潮流に対応できる、健全にして個性豊かな人材を育成して、国際社会及び地域社会の発展に寄与する」ことを、基本理念に掲げている。

このような基本理念を踏まえて、所属学部の教育課程所定の単位を修得したうえで、以下のような資質・能力を身につけることを目標とする。

各学部の卒業認定・学位授与の方針は、この全学の方針を踏まえて定める。

・人間性の向上（DP1）

共存・共生の精神のもと時代の潮流に対応できるよう、人間として必要な知識や教養、思考力・表現力、倫理観を身につける。

・専門性の向上（DP2）

各学部のそれぞれの教育目標に基づき、講義、演習、実習を通して、専門分野に関わる基本的知識・技能や知的学識を習得し、専門的素養を身につける。

・社会性の向上（DP3）

大学内外での学修を通じて、人々と協力して課題などを解決できる、社会性を持ち自立した人間になったと実感できる力を身につける。

2 教育課程編成・実施の方針

卒業認定・学位授与の方針に基づき、教養科目、専門科目を体系的に編成して、講義、演習、実習科目等を適切に配置し、効果的な授業の実施を図る。

(1) 教養科目に、「共存・共生へのアプローチ科目群」、「時代の潮流へのアプローチ科目群」、及び「教養演習科目群」を設ける。

(2) 各学部の専門科目を、学部や専攻の専門分野の修得に適した科目群に分け、体系的に授業科目を配置する。

(3) 社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うために、教養科目の中に「キャリア科目群」を設ける。また、重点的に育成する全学共通の基礎的・汎用的能力として、コミュニケーション能力、協働力、課題解決力を設定し、これらの能力の向上を図るため、各授業科目でどの能力を伸ばすかをシラバスで明示する。

各学部の教育課程編成・実施の方針は、この全学の教育課程編成・実施の方針及び各学部の卒業認定・学位授与の方針に基づき、定めることとし、各授業科目が卒業認定・学位授与の方針に定められたどの能力・素養の向上に寄与するかをシラバスで明示する。

授業の実施にあたっては、対話型授業、演習・反復型授業、グループ学習、地域フィールドワーク、授業外学習指導や自主学習等、多様な教育方法による効果的学びを採り入れることとし、各授業科目でどのような教育方法を採用するかをシラバスで明示する。

3 入学者の受け入れ方針

・富山国際大学の教育理念・目標

富山国際大学では、「共存・共生の精神と知性を磨き、健全にして個性豊かな人格を形成することを基本的な教育理念として、国際化、情報化、少子高齢化、環境との共生の時代において、国際社会及び地域社会の発展に貢献できる人間を育成する」ことを教育目標としています。

このような人材を育成するために、次のような入学者を求めています。

・求める人物像

- ① 大学教育を受けるにふさわしい基礎学力を有し、学ぶ意欲および目的意識を持つ人
- ② 知性、教養を身に付け、個性豊かな人間をめざし、自己を高める努力をする人
- ③ 国際社会や地域社会の発展に貢献できるよう、専門的・実践的な知識や技術の取得に意欲を持つ人

II 富山短期大学

1 卒業認定・学位授与の方針

富山短期大学は建学の精神・教育の理念に基づいて、「高い知性と広い教養と健全にして豊かな個性をもった地域社会の発展に貢献する人材」の育成、すなわち全人的な人間育成をめざし、次の5つの力を身につけることを全学的な教育目標としています。

- ① 実践の土台となる「専門的知識・技能」
- ② 実践を支える「思考力・判断力・表現力」
- ③ 生涯学び続け成長するための「主体的に学ぶ力」
- ④ 他者を尊重し、多様な人々と共に共通の目標の実現に貢献できる「協働力」
- ⑤ 健全で豊かな「人間性」

これらを踏まえて、各学科がそれぞれの教育目的に応じて定める卒業認定・学位授与の方針に示す学修成果を修得し、本学の卒業要件を満たした人に短期大学士の学位を授与します。専攻科においては、専攻科修了認定方針に示す学修成果を修得し、所定の修了要件を満たした人の修了を認定します。

2 教育課程編成・実施の方針

富山短期大学がめざす人材を育成するために、本学の教育理念に沿って、各学科・専攻科がそれぞれの教育目的・目標に基づく学修成果の達成に必要な教育課程を体系的・系統的に編成し実施します。

教育課程の体系をわかりやすく示すために、科目間の連携や系統性を示すナンバリングを行い、併せて科目系統図を示します。

さらに、各授業科目の学修成果と、学位プログラム全体・各学期の学修成果との関連をわかりやすく示すために、カリキュラムマップを作成し提示します。

教育内容、教育方法・学修方法、評価については以下のように定めます。

(1) 教育内容

2年間を通じて、各学科の教育課程の体系性に基づき、系統立てて必修科目、選択科目を適切に配置し教育を実施します。

(2) 教育方法・学修方法

卒業認定・学位授与の方針に掲げる身につけるべき「5つの力」（「専門的知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体的に学ぶ力」、「協働力」、「人間性」）育成のために、各学年・各学期に講義、演習、実習・実験・実技を適切に配列するとともに、すべての教科目においてアクティブ・ラーニングを取り入れた授業の展開に努めます。

学生の「振り返り（リフレクション）」を促し、「主体的学び」へのモチベーションを高めるために、各種試験や課題・レポート、アンケート結果等を学期中にフィードバックする等の形成的評価に努めます。

(3) 評価

本学では、卒業認定・学位授与の方針に掲げる学修成果の修得状況を、「学生個人」、「学科」、「大学」の3つのレベルで把握し、多面的・総合的に評価して、授業改善、学生の個別学習指導、ひいては教学の改善に役立てるとともに、対外的に教育の質保証を担保し、説明

責任を果たすための可視化に努めます。

各授業科目の成績評価については、シラバスに示された学修成果別評価基準（ルーブリック）に沿って、学修成果の5つの基準（LO1：知識・理解、LO2：技能、LO3：思考力・表現力、LO4：関心・意欲・態度、LO5：人間性・社会性）別に、多様な手段と方法により、多面的・総合的かつ厳正に行うことを基本とします。

「学生個人」のレベルでは、各授業科目における学修成果基準別成績評価を累計して、学修成果基準別ならびに学修成果全体の実現・達成状況を確認するとともに、学期ごと及び累積のGPAを算出し、総合成績評価を行います。加えて、每学期末の授業アンケートによる当該授業科目に関する学修成果基準別到達度、1年次前期末・後期末と卒業時に実施する学修行動・生活調査による学修成果基準別資質・能力の成長度を集計し、学生個人の学修成果の修得状況を多面的・総合的に評価します。

「学科」レベルの学修成果は、上記の「学生個人」レベルの学修成果の修得状況を集計して、多面的・総合的に評価します。

「大学」レベルの学修成果は、上記の「学科」レベルの学修成果の修得状況を集計して、多面的・総合的に評価します。

3 入学者受入れの方針

富山短期大学は、昭和38年、富山女子短期大学として創立以来、「高い知性と広い教養、健全にして豊かな個性を備えた人材の育成」を教育理念としてきました。

地域社会への貢献を社会的使命とする本学では、時代の要請に応えるべく、各分野でのスペシャリストの養成をめざしています。

この教育理念・教育目標に基づき、本学では、卒業認定・学位授与の方針に定める人材を、教育課程編成・実施の方針に則って育成するために、次のような人の入学を希望します。

- ・高等学校での教育課程を幅広く修得している人
- ・大学教育を受けるにふさわしい思考力・判断力・表現力を有している人
- ・知性、教養を身につけ、個性豊かな人間をめざし、主体性をもって自己を高める努力をする人
- ・積極的に他者との関わりをもち、地域社会の発展に貢献する意欲を持つ人

本学では、このような入学者を適正に選抜するために、多様な入試方法を実施し、本学が求める資質・能力を多面的・総合的に評価します。